

令和4年度 みやこ町決算審査意見書

みやこ町一般会計

みやこ町国民健康保険事業特別会計

みやこ町後期高齢者医療特別会計

みやこ町介護保険事業特別会計

みやこ町住宅新築資金等事業特別会計

みやこ町土地取得特別会計

みやこ町犀川財産区管理会特別会計

みやこ町城井財産区管理会特別会計

令和5年8月

みやこ町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期日及び聴取した課・局	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	総 括	2
2	決算規模	2
(1)	各会計の決算規模	2
(2)	普通会計の決算規模	4
3	決算収支（普通会計）	5
4	予算の執行状況	6
(1)	歳 入	8
(2)	歳 出	11
5	財政運営の状況	13
6	基金の保有状況	15
7	公有財産の状況	17
(1)	土地及び建物	17
(2)	出資による権利	18
8	町債現在高の状況	19
第5	むすび	20
9	目的別歳出状況表（一般会計）	23
10	性質別歳出状況表（普通会計）	24

(注)

- ① 説明文中の千円単位で表したものにおいて、千円未満については四捨五入した。
このため計数が一致しないことがある。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ③ 各表中比較増減のマイナスのものは、△印で表示した。
- ④ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑤ 「-」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。

第1 審査の対象

今回の審査の対象は、以下に掲げる一般会計と7特別会計の計8会計に係る令和4年度歳入歳出決算である。

- (1) 令和4年度 みやこ町一般会計
- (2) 令和4年度 みやこ町国民健康保険事業特別会計
- (3) 令和4年度 みやこ町後期高齢者医療特別会計
- (4) 令和4年度 みやこ町介護保険事業特別会計
- (5) 令和4年度 みやこ町住宅新築資金等事業特別会計
- (6) 令和4年度 みやこ町土地取得特別会計
- (7) 令和4年度 みやこ町犀川財産区管理会特別会計
- (8) 令和4年度 みやこ町城井財産区管理会特別会計

第2 審査の実施期日及び聴取した課・局【15課・3局】

令和5年7月24日(月)～8月2日(水)

日(曜日)	課・局 / 講評
24日(月)	9時00分～11時20分：子育て・健康支援課 11時35分～12時15分：会計課・上下水道課 13時15分～14時30分：総務課 / 14時35分～15時15分：農林業振興課 15時20分～16時20分：観光まちづくり課
25日(火)	9時00分～10時00分：税務課 10時05分～11時30分：都市整備課 / 11時35分～12時15分：農業委員会事務局・議会事務局・総合行政委員会事務局 / 13時15分～14時20分：住民課 14時30分～16時20分：生涯学習課
26日(水)	9時00分～10時05分：学校教育課 / 10時15分～11時30分：建築課 11時35分～12時15分：総務課 / 13時15分～14時15分：行政経営課 14時25分～16時45分：保険福祉課
28日(金)	9時00分～11時15分：財政課（健全化判断比率審査を含む）
2日(水)	13時15分～14時15分：決算審査・講評

第3 審査の方法

今回の審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びにこれらに付随する書類が関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、各課及び局より内容を聴取し審査を実施した。

また、各基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合、設置目的に添って効率的に運用されているかなどに主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

1 総括

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び付属書類は、すべて関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく正確であると認められた。

各会計の予算執行では、歳入予算において収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては、翌年度へ繰越明許費等として処理されているものもあったが、総体としては適正であると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。また、財産の管理も概ね適正であると認められた。

2 決算規模

(1) 各会計の決算規模

令和4年度の一般会計と7特別会計を合算した8会計の総決算額は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計の総決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	19,892,521	19,711,304	181,217	0.9
歳入決算額(A)	19,513,604	19,397,676	115,928	0.6
歳出決算額(B)	18,144,402	17,617,360	527,042	0.3
差引残額(A-B)	1,369,202	1,780,316		

一般会計と特別会計の総予算額は、昨年と比較し、181,217千円の増となっており、歳入決算額、歳出決算額はそれぞれ115,928千円、527,042千円の増となっている。

令和4年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算額及び執行率は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳入歳出 予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	対予算執行率		
					歳 入	歳 出	
一 般 会 計	14,108,932	14,062,484	12,741,023	1,321,461	99.7	90.3	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	2,448,553	2,365,731	2,332,050	33,681	96.6	95.2
	後期高齢者医療	401,701	399,551	395,027	4,524	99.5	98.3
	介護保険事業	2,857,208	2,673,469	2,606,242	67,227	93.6	91.2
	住宅新築 資金等事業	71,205	7,527	69,137	△ 61,610	10.6	97.1
	土地取得	1,014	851	851	0	83.9	83.9
	犀川財産区 管 理 会	634	673	39	634	106.2	6.2
	城井財産区 管 理 会	3,274	3,318	33	3,285	101.3	1.0
総 計	19,892,521	19,513,604	18,144,402	1,369,202	98.1	91.2	

(2) 普通会計の決算規模

一般会計、住宅新築資金等事業特別会計、土地取得特別会計の3会計間で、相互に繰入、繰出が含まれており、これらを控除した「普通会計」ベースでの純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	会計決算額	控除額	純計決算額	会計決算額	控除額	純計決算額
一般会計	14,062,484	68,127	13,994,357	12,741,023	0	12,741,023
住宅新築 資金等事業 特別会計	7,527	0	7,527	69,138	68,127	1,011
土地取得 特別会計	851	0	851	851	0	851
普通会計 総計	14,070,862	68,127	14,002,735	12,811,012	68,127	12,742,885

控除額の68,127千円は、住宅新築資金等事業特別会計の令和3年度決算赤字による繰出金、繰入金、繰上充用分である。

前年度と比較した普通会計ベースでの歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対前年度伸率	
				歳 入	歳 出
令和4年度	14,002,735	12,742,885	1,259,850	1.1	4.0
令和3年度	13,847,489	12,252,844	1,594,645	△ 5.0	△ 11.6

3 決算収支（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
形式収支	1,259,850	1,594,645	△ 334,795
翌年度繰越財源	165,290	556,527	△ 391,237
実質収支	1,094,560	1,038,118	56,442
単年度収支	56,442	484,473	△ 428,031
財政調整基金 積立金	944	461	483
財政調整基金 取崩額	0	0	0
実質単年度収支	57,386	484,934	△ 427,548

令和4年度の形式収支（歳入から歳出を差引きした額）は、**1,259,850千円**で、この額から翌年へ繰り越すものの財源に充当すべき**165,290千円**を差し引いた実質収支は、**1,094,560千円**となり、前年度より**56,442千円**の増となっている。

また、令和4年度の単年度収支は、**56,442千円**となっており、これに財政調整基金への積立額**944千円**及び取崩額を考慮した実質単年度収支は、**57,386千円**の黒字となっている。

4 予算の執行状況

各会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率
一般会計	14,108,932	14,062,484	99.7	13,993,103	13,913,730	99.4
国民健康保険 事業特別会計	2,448,553	2,365,731	96.6	2,458,694	2,426,532	98.7
後期高齢者 医療特別会計	401,701	399,551	99.5	382,619	380,340	99.4
介護保険 事業特別会計	2,857,208	2,673,469	93.6	2,783,755	2,654,969	95.4
住宅新築資金等 事業特別会計	71,205	7,527	10.6	88,237	17,192	19.5
土地取得特別会計	1,014	851	83.9	949	857	90.3
犀川財産区 管理会特別会計	634	673	106.2	661	689	104.2
城井財産区 管理会特別会計	3,274	3,318	101.4	3,286	3,367	102.5
総 計	19,892,521	19,513,604	98.1	19,711,304	19,397,676	98.4

各会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率
一 般 会 計	14,108,932	12,741,023	90.3	13,993,103	12,251,722	87.6
国民健康保険 事業特別会計	2,448,553	2,332,050	95.2	2,458,694	2,342,930	95.3
後期高齢者 医療特別会計	401,701	395,027	98.3	382,619	376,113	98.3
介護保険 事業特別会計	2,857,208	2,606,242	91.2	2,783,755	2,561,075	92.0
住宅新築資金等 事業特別会計	71,205	69,137	97.1	88,237	85,319	96.7
土地取得特別会計	1,014	851	83.9	949	93	9.8
犀川財産区 管理会特別会計	634	39	6.2	661	39	5.9
城井財産区 管理会特別会計	3,274	33	1.0	3,286	69	2.1
総 計	19,892,521	18,144,402	91.2	19,711,304	17,617,360	89.4

(1) 歳入

① 科目ごとの歳入決算額

一般会計の費目別歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 町 税	2,051,350	14.6	1,963,633	14.1	87,717	4.5
2 地 方 譲 与 税	125,431	0.9	149,263	1.1	△ 23,832	△ 16.0
3 利 子 割 交 付 金	494	0.0	961	0.0	△ 467	△ 48.6
4 配 当 割 交 付 金	7,930	0.1	9,611	0.1	△ 1,681	△ 17.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 交 付 金	6,552	0.0	11,175	0.1	△ 4,623	△ 41.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,841	0.2	28,267	0.2	4,574	16.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	446,868	3.2	446,832	3.2	36	0.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,977	0.2	28,942	0.2	△ 965	△ 3.3
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,749	0.1	16,586	0.1	△ 837	△ 5.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,981	0.2	20,794	0.1	2,187	10.5
11 地 方 特 例 交 付 金	11,287	0.1	32,145	0.2	△ 20,858	△ 64.9
12 地 方 交 付 税	4,946,014	35.2	4,959,417	35.6	△ 13,403	△ 0.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,437	0.0	4,115	0.0	△ 678	△ 16.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	33,103	0.2	108,476	0.8	△ 75,373	△ 69.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	150,127	1.1	142,959	1.0	7,168	5.0
16 国 庫 支 出 金	2,237,413	15.9	2,526,515	18.2	△ 289,102	△ 11.4
17 県 支 出 金	988,500	7.0	1,078,796	7.8	△ 90,296	△ 8.4
18 財 産 収 入	7,529	0.1	11,543	0.1	△ 4,014	△ 34.8
19 寄 附 金	100,615	0.7	115,073	0.8	△ 14,458	△ 12.6
20 繰 入 金	565,243	4.0	761,569	5.5	△ 196,326	△ 25.8
21 繰 越 金	1,662,008	11.8	795,731	5.7	866,277	108.9
22 諸 収 入	246,508	1.8	193,457	1.4	53,051	27.4
23 町 債	372,527	2.6	507,870	3.7	△ 135,343	△ 26.6
歳 入 合 計	14,062,484	100.0	13,913,730	100.0	148,754	1.1

② 税の徴収状況

(単位：円・%)

区分 税目		令和4年度					令和3年度 徴収率
		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
町 民 税	現年度分	666,506,529	657,727,853	—	8,778,676	98.7	99.0
	滞納繰越分	24,929,468	6,577,893	1,735,167	16,616,408	26.4	26.5
	計	691,435,997	664,305,746	1,735,167	25,395,084	96.1	96.1
法 人 税	現年度分	59,590,000	59,538,300	—	51,700	99.9	99.7
	滞納繰越分	426,800	326,800	100,000	0	76.6	69.7
	計	60,016,800	59,865,100	100,000	51,700	99.7	99.2
固 定 資 産 税	現年度分	1,044,738,900	1,033,744,650	—	10,994,250	98.9	98.9
	滞納繰越分	64,613,688	14,149,991	6,169,939	44,293,758	21.9	20.2
	計	1,109,352,588	1,047,894,641	6,169,939	55,288,008	94.5	93.4
国有資産等交付金		35,293,200	35,293,200	—	0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	環境性能割	4,597,000	4,597,000	—	0	100.0	100.0
	現年度分	78,590,200	76,992,989	—	1,597,211	98.0	97.8
	滞納繰越分	5,010,390	1,473,474	599,683	2,937,233	29.4	30.2
	計	88,197,590	83,063,463	599,683	4,534,444	94.2	93.3
たばこ税		160,917,353	160,917,353	—	0	100.0	100.0
鉱産税		10,700	10,700	—	0	100.0	100.0
国 保 税	現年度分	345,365,700	327,966,486	—	17,399,214	95.0	95.6
	滞納繰越分	61,645,521	16,618,391	2,289,604	42,737,526	27.0	23.2
	計	407,011,221	344,584,877	2,289,604	60,136,740	84.7	84.7
後 者 期 保 険 料	現年度分	281,708,760	280,490,140	—	1,218,620	99.6	99.6
	滞納繰越分	3,203,670	1,690,126	42,880	1,470,664	52.8	49.4
	計	284,912,430	282,180,266	42,880	2,689,284	99.0	99.0
介 護 保 険 料	現年度分	485,793,930	482,780,750	—	3,013,180	99.4	99.3
	滞納繰越分	8,120,549	2,710,136	1,011,790	4,398,623	33.4	25.6
	計	493,914,479	485,490,886	1,011,790	7,411,803	98.3	98.0
合 計	現年度分	3,163,112,272	3,120,059,421	—	43,052,851	98.6	98.7
	滞納繰越分	167,950,086	43,546,811	11,949,063	112,454,212	25.9	23.5
	計	3,331,062,358	3,163,606,232	11,949,063	155,507,063	95.0	94.5

③ 各種使用料等の徴収状況

(単位：円・%)

区 分 種 別		令 和 4 年 度					令和3年 度 徴収率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
保 育 料	現年度分	10,705,470	10,234,390	—	471,080	95.6	99.2
	滞納繰越分	6,033,950	491,740	—	5,542,210	8.1	7.0
	計	16,739,420	10,726,130	—	6,013,290	64.1	67.3
住 宅 使 用 料	現年度分	88,343,200	86,143,700	—	2,199,500	97.5	97.7
	滞納繰越分	39,301,928	2,099,900	—	37,202,028	5.3	7.8
	計	127,645,128	88,243,600	—	39,401,528	69.1	69.6
住 貸 宅 付 新 事 業 資 償 金 還 等 金	現年度分	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	249,083,877	2,255,579	17,863,758	228,964,540	0.9	1.1
	計	249,083,877	2,255,579	17,863,758	228,964,540	0.9	1.1
合 計	現年度分	99,048,670	96,378,090	—	2,670,580	97.3	97.9
	滞納繰越分	294,419,755	4,847,219	17,863,758	271,708,778	1.6	2.0
	計	393,468,425	101,225,309	17,863,758	274,379,358	25.7	24.3

一般会計歳入決算は、調定額14,207,538,666円に対し、収入済額14,062,483,954円
で、収入率は99.0%となっている。

収入未済額は、町税85,269,236円、分担金及び負担金7,241,940円、使用料及び手数料39,878,708円、諸収入4,060,039円の合計136,449,923円となっている。

また、不納欠損額が、町税に8,604,789円計上されている。

一方、一般会計収入済額14,062,483,954円のうち、町民税（個人・法人）の収入済額は、724,170,846円で、調定額751,452,797円に対して、徴収率は96.4%である。前年度の徴収率は96.4%であり、徴収率は横ばいである。町財政状況が厳しい中、徴収率向上になお一層の努力を願う。

(2) 歳出

① 性質別内訳

普通会計の歳出の性質別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,033,713	39.5	5,232,311	42.7	△198,598	△3.8
投資的経費	2,122,714	16.7	1,936,390	15.8	186,324	9.6
その他	5,586,458	43.8	5,084,143	41.5	502,315	9.9
合計	12,742,885	100.00	12,252,844	100.00	490,041	4.0

義務的経費は、歳出総額の**39.5%**で、その内訳については、人件費が**1,926,982千円**、扶助費が**2,007,540千円**、公債費が**1,099,191千円**となっている。

また、投資的経費は、歳出総額の**16.7%**で、その内訳については、普通建設事業費が**2,008,714千円**、災害復旧事業費が**114,000千円**となっている。

その他の経費の主なものは、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金などの補助費等が**1,660,631千円**、需用費や委託料などの物件費が**1,912,764千円**、他会計への繰出金が**1,109,225千円**となっている。

② 目的別内訳

一般会計の歳出の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	97,637	0.8	98,498	0.8	△ 861	△ 0.9
2 総 務 費	1,811,373	14.2	2,061,481	16.8	△ 250,108	△ 12.1
3 民 生 費	2,633,852	20.7	2,629,376	21.5	4,476	0.2
4 衛 生 費	929,853	7.3	978,161	8.0	△ 48,308	△ 4.9
5 労 働 費	0	0.0	103	0.0	△ 103	—
6 農林水産業費	563,712	4.4	587,045	4.8	△ 23,333	△ 4.0
7 商 工 費	343,680	2.7	186,026	1.5	157,654	84.7
8 土 木 費	1,248,277	9.8	940,509	7.7	307,768	32.7
9 消 防 費	420,912	3.3	404,409	3.3	16,503	4.1
10 教 育 費	1,506,252	11.8	1,582,688	12.9	△ 76,436	△ 4.8
11 災 害 復 旧 費	113,400	0.9	119,992	1.0	△ 6,592	△ 5.5
12 公 債 費	1,099,191	8.6	1,057,900	8.6	41,291	3.9
13 諸 支 出 金	1,972,884	15.5	1,605,534	13.1	367,350	22.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	12,741,023	100.0	12,251,722	100.0	489,301	4.0

5 財政運営の状況

健全なる財政運営は、収支の均衡を保持しながら、経済の変動や町民の要望に十分対応しうる弾力性をもつことである。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を示す主要指数の前年分との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
令和4年度	6,841,424	0.35	87.8	101.6	5.9
令和3年度	6,995,472	0.35	85.2	102.0	5.7

(1) 標準財政規模

標準的な状態で、通常収入される経常一般財源の規模を示す標準財政規模は、上表のとおり**6,841,424千円**となっている。

(2) 財政力指数

財政力を判断する主要な指標である財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値であり、通常は過去3か年の平均値を指す。）は、前年度と同じ水準で、厳しい状況は変わらない。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられられており、通常**70~80%**が適正水準といわれている。

令和4年度は、**87.8%**で、前年度と比較して**2.6ポイント**増加している。

財政構造の弾力性は、依然として乏しい。

(4) 経常一般財源比率

経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準財政規模との割合を示す比率で100を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされており、本年度は101.6%と前年度より0.4ポイント減少し、余裕があるとはいえない。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費が占める財政負担の程度を示すものであり、本年度は5.9%と前年度より、0.2ポイント増加している。

国の健全化基準である25.0%からすると、かなり低くはなっているが、引き続きこの比率以下に抑制することが大切であり、重要なことは、一般会計年度予算額と町債現在高(借入総残高)との比較におけるバランスである。

起債については、慎重に判断する事が必要であると思われる。

6 基金の保有状況

一般会計分

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	3,046,287,902	943,924	3,047,231,826
2 減 債 基 金	480,845,149	268,731	481,113,880
3 公 共 施 設 整 備 基 金	5,344,179,323	352,810,487	5,696,989,810
4 ふ る さ と 創 生 基 金	279,804,766	111,615	279,916,381
5 文 化 財 保 護 基 金	8,417,944	169	8,418,113
6 伊 良 原 中 学 校 振 興 基 金	10,349,720	206	10,349,926
7 奨 学 資 金 貸 付 基 金	3,529	0	3,529
8 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,615,749	91	4,615,840
9 社 会 福 祉 基 金	404,533,792	△ 29,977,957	374,555,835
10 高 齢 化 社 会 福 祉 対 策 基 金	171,895,554	△ 1,108,545	170,787,009
11 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	67,107,010	13,421	67,120,431
12 園 芸 振 興 ふ れ あ い 施 設 運 営 基 金	25,497,314	504	25,497,818
13 農 林 業 振 興 基 金	149,935,452	14,952	149,950,404
14 農 業 振 興 施 設 運 営 基 金	4,248,541	42	4,248,583
15 農 業 支 援 施 設 運 営 基 金	25,714	0	25,714
16 農 業 共 同 作 業 所 基 金	21,543,009	△ 3,599,556	17,943,453
17 町 営 住 宅 譲 渡 基 金	31,783,731	633	31,784,364
18 町 営 住 宅 整 備 基 金	354,001,687	△ 61,247,900	292,753,787
19 消 防 賞 じ ゅ つ 金 基 金	11,641,786	1,160	11,642,946
20 豊 津 陸 上 競 技 場 施 設 整 備 及 び 運 営 基 金	10,175	0	10,175
21 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	34,428,352	△ 9,986,820	24,441,532
22 学 校 給 食 事 業 基 金	44,562,464	△ 1,997,779	42,564,685
23 合 併 地 域 振 興 基 金	1,678,068,444	△ 12,047,338	1,666,021,106
24 イ ベ ン ト 支 援 事 業 基 金	73,926,745	△ 6,121,096	67,805,649
25 ふ る さ と づ く り 基 金	318,447,461	33,289,419	351,736,880
26 青 少 年 医 療 費 助 成 事 業 基 金	43,851,198	△ 3,674,814	40,176,384
27 伊 良 原 ダ ム 周 辺 地 域 公 共 施 設 整 備 基 金	114,677,474	△ 4,516,812	110,160,662
28 妊 婦 健 康 診 査 事 業 基 金	14,025,086	△ 6,998,598	7,026,488
29 防 災 ま ち づ く り 基 金	59,848,269	△ 4,995,538	54,852,731
30 学 校 教 育 振 興 基 金	103,406,504	16,440,984	119,847,488
31 公 園 管 理 運 営 基 金	63,476,988	△ 8,045,835	55,431,153
32 る る か 奨 学 資 金 基 金	23,441,636	△ 2,547,656	20,893,980
33 公 共 交 通 支 援 事 業 基 金	36,450,027	15,460,645	51,910,672
34 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	5,500,000	0	5,500,000
35 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	1,000,000	0	1,000,000
合 計	13,031,838,495	262,490,739	13,294,329,234

特別会計分

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
1 国民健康保険特別会計基金 (保険給付費支払準備基金)	20,046,244	399	20,046,643
2 介護給付費準備基金	374,210,034	9,832,058	384,042,092
3 土地開発基金	307,103,630	851,068	307,954,698
合 計	701,359,908	10,683,525	712,043,433

基金総額 (一般会計及び特別会計)	13,733,198,403	273,174,264	14,006,372,667
----------------------	----------------	-------------	----------------

基金は、一般会計分と特別会計分を含める38基金である。

また、基金は定期預金（証書）及び普通預金（通帳）で管理されている。

金融機関別一覧表

(単位：円)

金融機関名	種別	件数	金額
福岡京築農業協同組合	定期預金	26	6,314,346,898
	普通預金	4	2,066,310,280
	計	30	8,380,657,178
(株)西日本シティ銀行	定期預金	22	4,000,230,442
	普通預金	3	13,772
	計	25	4,000,244,214
(株)北九州銀行	定期預金	6	489,017,438
(株)福岡銀行	定期預金	0	0
(株)福岡中央銀行	定期預金	3	199,793,503
福岡ひびき信用金庫	定期預金	5	936,660,334
合 計		69	14,006,372,667

7 公有財産の状況
 (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物										
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度末 現 在 高	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 (計)				
				前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行 政 財 産	本 庁 舎	20,062		20,062				5,734		5,734	5,734		5,734	
	本庁舎付属施設							453		453	453		453	
	その 政 他 機 関	警察(消防)施設												
		その他の施設	18,783		18,783				4,138		4,138	4,138		4,138
	公 共 用 財 産	学 校	174,421	△ 12,360	162,061	156	△ 12	144	38,897	△ 1,743	37,154	39,053	△ 1,755	37,298
		公 営 住 宅	239,633		239,633	8,601	△ 248	8,353	32,188	3,208	35,396	40,789	2,960	43,749
		公 園	262,168		262,168	290		290	72		72	362		362
		その他の施設	479,983	△ 208	479,775	8,255	△ 146	8,109	49,851	△ 957	48,894	58,106	△ 1,103	57,003
	山 林	山 林												
		そ の 他	125,640		125,640									
計		1,320,690	△ 12,568	1,308,122	17,302	△ 406	16,896	131,333	508	131,841	148,635	102	148,737	
普 通 財 産	宅 地	77,984	12,165	90,149	536	12	548	7,067	2,700	9,767	7,603	2,712	10,315	
	田 畑	502		502										
	山 林	1,367,478		1,367,478										
	そ の 他	32,815		32,815										
	計	1,478,779	12,165	1,490,944	536	12	548	7,067	2,700	9,767	7,603	2,712	10,315	

(2) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京 都 森 林 組 合	15,000		15,000
福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	1,750,000		1,750,000
社 団 法 人 福 岡 県 畜 産 協 会	220,000		220,000
福 岡 県 信 用 保 証 協 会	1,014,000		1,014,000
平 成 筑 豊 鉄 道 株 式 会 社	6,400,000		6,400,000
有 限 会 社 犀 川 四 季 犀 館	3,000,000		3,000,000
豊 津 ま ち づ く り 有 限 会 社	3,000,000		3,000,000
有 限 会 社 勝 山 町 農 業 支 援 セ ン タ ー	1,500,000		1,500,000
京 築 地 区 水 道 企 業 団	1,283,251,752	300,000	1,283,551,752
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000,000		1,000,000
水 道 事 業 特 別 会 計 出 資 金	566,800,000	24,500,000	591,300,000
合 計	1,867,950,752	24,800,000	1,892,750,752

8 町債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 起債額	令和4年度中 元金償還額	令和4年度末 現在高	前年度比較 増減額
1 普通債	5,360,219,287	286,600,000	568,416,316	5,078,402,971	△ 281,816,316
(1) 総務債	479,875,257		131,479,773	348,395,484	△ 131,479,773
(2) 民生債					
(3) 衛生債	1,651,843,673	24,500,000	98,615,283	1,577,728,390	△ 74,115,283
(4) 農林水産債	50,894,186	16,100,000	5,793,088	61,201,098	10,306,912
(5) 商工債	88,618,501		11,399,788	77,218,713	△ 11,399,788
(6) 土木債	41,100,000	26,300,000		67,400,000	26,300,000
(7) 公営住宅債	474,363,569		60,375,103	413,988,466	△ 60,375,103
(8) 消防債	195,858,918	29,600,000	43,641,274	181,817,644	△ 14,041,274
(9) 教育債	1,252,186,036	49,700,000	91,785,748	1,210,100,288	△ 42,085,748
(10) 地域改善対策債					
(11) 過疎対策事業債	1,125,479,147	140,400,000	125,326,259	1,140,552,888	15,073,741
2 災害復旧事業債	48,235,362	3,600,000	9,295,263	42,540,099	△ 5,695,263
(1) 災害復旧事業債	48,235,362	3,600,000	9,295,263	42,540,099	△ 5,695,263
3 その他	4,723,116,739	82,327,000	476,380,719	4,329,063,020	△ 394,053,719
(1) 減税補てん債	19,778,651		6,810,207	12,968,444	△ 6,810,207
(2) 減収補てん債	21,759,000			21,759,000	0
(3) 臨時財政対策債	4,681,579,088	82,327,000	469,570,512	4,294,335,576	△ 387,243,512
合 計	10,131,571,388	372,527,000	1,054,092,298	9,450,006,090	△ 681,565,298

第5 むすび

決算審査に臨む監査委員に課せられた役目は、決算関係書類が法令に適合し、その計数が正確に表現されているかを確認すること及び予算の執行状況即ち財政運営状況が適正であるかを審査することにある。その判断は、予算（資金）の用途と方法を経済性、効率性かつ有効性の視点を基準として審査することとされている。まず、決算書の計数の正確性については、先に述べているように概ね適正に処理されていると認定した。後半の予算の執行状況・財政運営に係る経済性、効率性かつ有効性については、注意を喚起すべき事項が散見された。今後、改善を望む事項をいくつか列挙することとする。

（1）予算「不用額」の低減について

予算現額 14,108,932 千円に対して 832,488 千円の不用額が発生している。この不用額割合は予算現額の 5.9%に相当する。常識的に許容される数値は 3%前後であると認識している。多額の不用額の発生は、日常業務における日々の予算の統制がなおざりにされていたのではないかと、職務姿勢の緊張感が弛緩していたのではないかと不安を感じるころである。不用額の割合が高い比率を示している款を拾い上げると、2款_総務費 6.3%、4款_衛生費 11.5%、6款_農林水産業費 6.2%、7款_商工費 9.9%、8款_土木費 7.9%、10款_教育費 5.5%となっている。特に、この10款の中で、1項_教育総務費 9.8%、3項_中学校費 12.2%、4項_社会教育費 7.9%、5項_保健体育費 8.6%と多くの予算科目で高い数値の不用額が発生している。

職員は、公会計（官庁会計）の予算主義の意義と考え方及び執行手続について、改めて考えて欲しいと念願する。予算主義の考え方では、予算の執行行為の前に執行計画がありその範囲内で予算の配当が行われる。歳出予算の配当は、予算の執行権者が予算の執行を自ら統制する手段である。この過程を大事にしなければ予算の統制は乱れてくる。執行権者から執行業務を委任されている課長は、四半期ごとの執行計画を正確に策定し、その範囲内で予算の配当を受ける統制事務を厳格にしなければならない。予算の統制が注意深く確実に実行されているならば、会計年度内において適正な予算補正が可能となるものとする。予算執行に対して日常業務の中での注意力と注目度合を高めて欲しいと念願する。

(2) 実質収支額についての検討

令和4年度の一般会計実質収支額は、**1,156,171千円**となっている。この金額は歳入総額の**8.2%**に相当する。この件も予算執行計画と予算の配当に係る課題である。これほどの金額を翌年度に繰り越すことの必要があるのか、その影響はどこかにでてくるのか、いささか危惧されるところである。翌年度の単年度実質収入額を実態よりも高く見せるようにならないか、あるいは基礎的財政収支（プライマリーバランス）の数値が実質を反映したものとならないのではないかと推測される。予算執行計画で予測されるのであれば、財政調整基金への積立を検討されてもしかるべき内容ではないかと思われる。しかるべく検討願いたい。

(3) 人件費の深くかつ精密な検討

普通会計ベースで、歳出総額に占める人件費割合は、**15.1%**を示した。金額では昨年度より**84,120千円**の減額ではあったが、令和2年度以降歳出に占めるその構成割合は高くなっている。令和3年度財務書類に記されている純行政コストに占める人件費率は、近隣自治体と比較して相対的に高い割合が示されている。みやこ町は、行政コストが高い自治体と認識されている。この低減に努力が必要とされる中で、行政コストに人件費が**17.6%**前後を占めている現実は、大きな課題ではないかと考えざるをえない。これには会計年度任用職員に係る経費が影響していると考えられる。根本的要因は、人事政策にあるのではないかと思う。みやこ町の業務に従事している正規職員と会計年度任用職員全ての人材に関する、仕事の質と量及び雇用に関する現在の姿を抜本的に洗い出し、町長部局と教育委員会部局を含めたみやこ町組織全体の「統合的かつ総合的な人事政策と労務管理政策」を人事担当部門が作り上げることを願いたい。この政策に基づいて組織と業務に適合した適正かつ効率的な「人材と人件費」を確立させなければならない。人事に関するガバナンス体制は統合させることが望ましいと思う。コントロールの利かない集団は組織とは言えない。「別体同心」の理念で固まった人材集団を作り上げることを願う。

(4) 私的債権の管理の適正化

住宅使用料、水道・下水道使用料、保育料等々の滞納繰越金の私的債権の管理について、その管理状況について質問すると、一様に個人別にきちんと管理しているとの回答を得るところである。しかし、いささか不安を感じるところがある。これらの私的債権に係る

不能欠損がここ数年に渡り計上されていないことが疑義の生じる要因である。公的債権とは異なり、管理、処分の手続が複雑であることは承知しているが、町側の不手際で時効になるものが発生することの無いように注意を願いたい。

以上、令和4年度決算審査に関する意見とします。

9 目的別歳出状況表（一般会計）

区 分	令和4年度 決算額 (A) 千円	令和3年度 決算額 (A) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	一人当たり額 令和4年度 円	平成24年度 決算額 (C) 千円	増減額 (A) - (C) 千円	一人当たり額 平成24年度 円	(A) / (C) %
議 会 費	97,637	98,498	△ 861	5,347	119,058	△ 21,421	5,550	82.0%
総 務 費	1,811,373	2,061,482	△ 250,109	99,194	1,393,342	418,031	64,958	130.0%
民 生 費	2,633,852	2,629,376	4,476	144,234	2,025,343	608,509	94,422	130.0%
衛 生 費	929,853	978,161	△ 48,308	50,920	943,312	△ 13,459	43,977	98.6%
労 働 費	0	103	△ 103	0	2,518	△ 2,518	117	0.0%
農林水産業費	563,712	587,045	△ 23,333	30,870	381,774	181,938	17,798	147.7%
商 工 費	343,680	186,026	157,654	18,820	57,375	286,305	2,675	599.0%
土 木 費	1,248,277	940,509	307,768	68,358	645,548	602,729	30,095	193.4%
消 防 費	420,912	404,409	16,503	23,050	580,985	△ 160,073	27,086	72.4%
教 育 費	1,506,252	1,582,687	△ 76,435	82,485	2,083,974	△ 577,722	97,155	72.3%
災 害 復 旧 費	113,400	119,992	△ 6,592	6,210	283,210	△ 169,810	13,203	40.0%
公 債 費	1,099,191	1,057,900	41,291	60,193	1,253,221	△ 154,030	58,425	87.7%
諸 支 出 金	1,972,884	1,605,534	367,350	108,038	2,930,391	△ 957,507	136,615	67.3%
歳 出 合 計	12,741,023	12,251,722	489,301	697,719	12,700,051	40,972	592,076	100.3%

※一人当たりの額の人口：令和4年度は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口_18,261人

※一人当たりの額の人口：平成24年度は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口_21,450人

10 性質別歳出状況表（普通会計）

区 分	令和4年度 決算額 (A) 千円	令和3年度 決算額 (A) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	一人当たり額 令和4年度 円	平成24年度 決算額 (C) 千円	増減額 (A) - (C) 千円	一人当たり額 平成24年度 円	(A) / (C) %
人 件 費	1,926,982	2,011,102	△ 84,120	105,524	1,581,008	345,974	73,707	121.9%
扶 助 費	2,007,540	2,163,309	△ 155,769	109,936	1,275,235	732,305	59,452	157.4%
公 債 費	1,099,191	1,057,900	41,291	60,193	1,253,221	△ 154,030	58,425	87.7%
物 件 費	1,912,764	1,864,061	48,703	104,746	1,487,191	425,573	69,333	128.6%
維持補修費	37,804	38,699	△ 895	2,070	48,583	△ 10,779	2,265	77.8%
補助費等	1,660,631	1,450,447	210,184	90,939	1,311,712	348,919	61,152	126.6%
繰 出 金	1,109,225	1,101,348	7,877	60,743	1,107,429	1,796	51,628	100.2%
積 立 金	827,487	582,341	245,146	45,314	1,903,997	△ 1,076,510	88,764	43.5%
投資・出資・貸付金	38,547	47,247	△ 8,700	2,111	148,742	△ 110,195	6,934	25.9%
普通建設事業費	2,008,714	1,815,698	193,016	110,000	2,292,650	△ 283,936	106,883	87.6%
災害復旧事業費	114,000	120,692	△ 6,692	6,243	290,467	△ 176,467	13,542	39.2%
歳 出 合 計	12,742,885	12,252,844	490,041	697,819	12,700,235	42,650	592,085	100.3%

※一人当たりの額の人口：令和4年度は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口_18,261人

※一人当たりの額の人口：平成24年度は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口_21,450人